

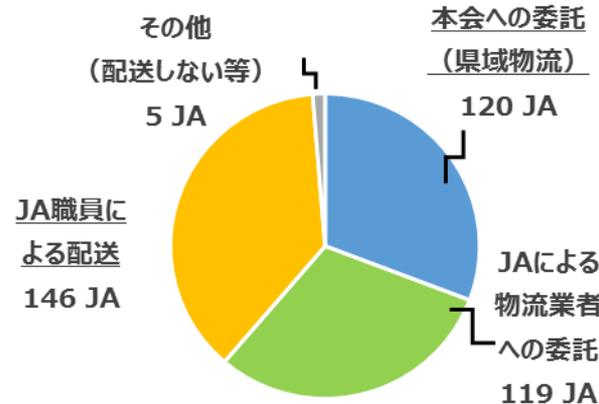
広域物流による農家戸配送

JAにおける物流課題

◆農家戸配送は依然としてJA職員が行っており、物流コストがかかっている。

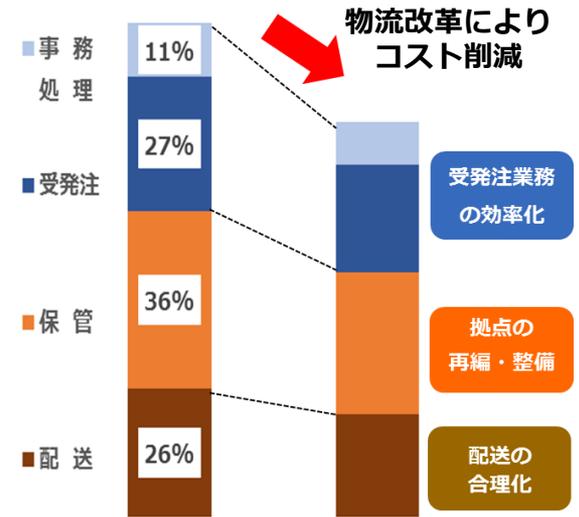
1. JAの農家戸配送体制は、**JA職員による配送**が依然として多い。
2. 物流コストの約70%を人件費が占めており、**職員は物流業務（受注事務・保管・自己取対応・配送）**に携わっている。
受発注業務は、依然として電話・紙媒体（FAX・注文書等）で行っている。

JAの農家戸配送体制



注. 36県域・390JAの物流実態
(全農調査：2021年7月)

JA物流要員の業務割合



全国平均

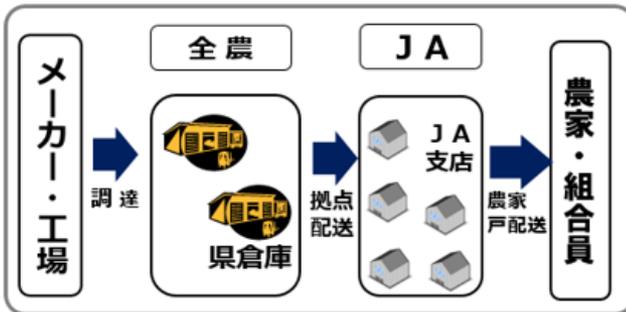
注. 物流コンサル会社・全農調査（52JAの平均値）

広域物流による効率的な物流体制

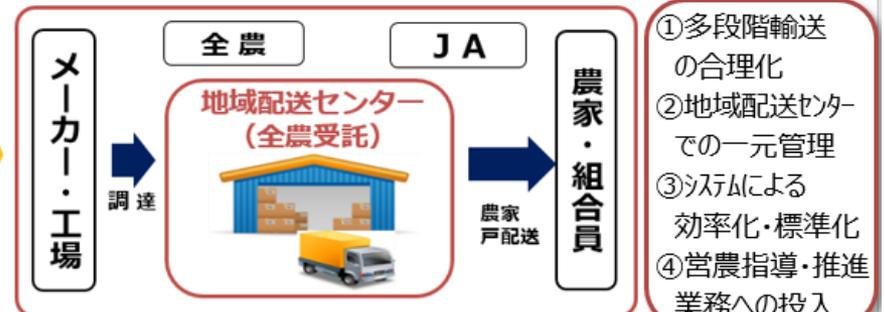
1. JA域を越えた県域物流拠点に、調達・在庫管理・農家戸配送等の物流機能を集約化することで、**物流コスト引き下げ**と、**組合員へのサービス向上**を実現する。さらに、JAの物流業務人員について、**営農指導・推進業務への投入**が可能となる。
2. 広域物流による農家戸配送：32県域127JAで実施（2022年3月現在）

JAの物流実態

- ①多段階の輸送体系
- ②支店ごとに在庫が分散
- ③紙・FAXによる受発注業務
- ④物流業務人員が多い



全農による物流受託



- ①多段階輸送の合理化
- ②地域配送センターでの一元管理
- ③システムによる効率化・標準化
- ④営農指導・推進業務への投入